

令和6年度成田市1月補正予算（専決）説明資料

一般会計の補正予算額は437,330千円の増額で、補正後の予算額は71,314,219千円となります。

低所得世帯の食料品やエネルギー関係等の消費支出に対する物価高の影響のうち、賃上げや年金物価スライド等で賄いきれない部分を支援するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業として、住民税非課税世帯に対し、「物価高騰重点支援給付金」を迅速に支給するに当たり、地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分により、必要となる経費を計上するものです。

また、今年度内に完了しない見込みであることから、繰越明許費を設定します。

1. 補正予算額（一般会計）

437,330 千円（補正後予算額 71,314,219 千円）

【歳入】

国庫支出金 437,330 千円

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増）

【歳出】

民生費 437,330 千円

【繰越明許費の追加】

・物価高騰重点支援給付金支給事業 437,330 千円

2. 補正事業

○物価高騰重点支援給付金支給事業 437,330 千円

令和6年度住民税非課税の世帯に対し、1世帯当たり3万円の重点支援給付金を支給します。

加えて、こども加算分として、当該世帯の世帯員である18歳以下の児童1人当たり2万円を支給します。

住民税非課税世帯分	： 12,500世帯 × 30千円 = 375,000千円
こども加算分	： 1,700人 × 20千円 = 34,000千円